

日本社会福祉系学会連合からの報告

2024年11月30日開催 日本社会福祉系学会連合主催 WORKSHOP
「With コロナ時代における研究に関する状況とニーズと
学会活動のあり方について」

日本社会福祉系学会連合
事務局長 宇都宮みのり(愛知県立大学)

2024年11月30日(土)の13時から15時にかけて、オンラインにて、日本社会福祉系学会連合のWORKSHOPが開催されました。このWORKSHOPは、2023年度に実施した2つのアンケート調査、すなわち「コロナ禍における学会活動に関する調査」および「Withコロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方」の結果を報告し、参加者とともに今後の学会活動のあり方や研究活動の仕方について議論を深めることを趣旨とするものです。

第一報告「コロナ禍における学会活動に関する調査」は、日本社会福祉系学会連合に加盟する22学会を対象にした調査(2023年10月10日~同年11月30日、16学会が回答)であり、本アンケート調査を実施した前学会連合会長の保正友子先生(日本福祉大学)から報告されました。コロナ禍前の2019年度はすべて「対面のみ」で開催されていた全国大会が、2020年度からの3年間は「開催なし(次年度以降への延期を含む)」「オンラインのみ」「ハイブリッド」を選択せざるを得ない状況になっていたものが、2023年度に対面開催が復活した状況とともに、非常事態下にありつつ、常に臨機応変に学びを止めない活動を展開していたことが具体的に報告されました。

第二報告、「Withコロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動の在り方についての調査」は、社会福祉系学会連合に加盟する22学会に所属する会員を対象にした調査(2024年2月1日~同年2月29日、641件の回答)であり、越智あゆみ先生(県立広島大学)から報告されました。コロナ禍による「生活」への影響として、「大きく影響を受けた」「ある程度影響を受けた」と回答したのが半数以上であったこと、「経済面」への影響として「収入・報酬・手当の減少」、「仕事が減った、なくなった」との回答が上位にあったことなど、コロナ禍の深刻な実態を浮かび上がらせました。また、「研究活動全般」への影響としては、特に対面機会の制限、移動の制限、インタビュー調査の制限、研究・調査活動の中止等で困難を抱えた研究者が多数いたことが報告されました。

当日の参加者は9名(大学教員6名、現場職員等3名)でしたが、事前登録者数は28名(学会員24名・非学会員4名、大学教員16名・学生院生3名・現場職員等9名)でしたから、今回のテーマは非学会員や実践家からの関心を集めるものであったと言えます。ディスカッションでは活発な意見交換がなされました。特に現場職員からの、「大学での研究成果と実践の場で生じる問題との乖離を感じている。それらを埋め合わせる何か欲しい」、「学会への参加や研究報告、学会誌への投稿の敷居を低くしてほしい。発表の場を求めている人はたくさんいる」、「地方で活動をしている人にとって色々な意見を聴けるこのような機会は有益なので、今後も継続してほしい」という意見が印象に残りました。今後、もし別の災害に見舞われたとしても素早く対応できるよう、今回の知見を最大限活用し、学問と実践の知を結集させるべく対話を継続する必要があると思いました。

最後に、今回のWORKSHOPの開催に多大なご尽力をいただいた、前会長の保正友子先生、前事務局長の後藤広史先生、越智あゆみ先生にこの場を借りて心からの感謝を申し上げます。